

## 会見内容

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 時間になりましたので、2月市長定例記者会見を始めたいと思います。

お手元の次第によりまして、最初に市長のあいさつ、その後、事業等の発表、それから質疑応答と移ります。

では、市長お願いします。

【市長】 暦の上では春ということがございますけれども、大変寒い日が続いております。2月の定例記者会見であります。記者の皆さん方には日ごろ大変すばらしい報道の中でのいろいろとお世話になっておりまして、厚く御礼申し上げるところであります。

ところで、訃報ということで、前福井市長の坂川優さんがお亡くなりになったというニュースが報道されました。実は私とは県議会1期、坂川さんがちょうど2期目のときだったと思いますけれども、4年間一緒に県会議員としても活動しましたし、私が市長になりましてからも坂川さんは県会議員として、あるいは県会議長として活躍されておられて、個人的にも大変親しい仲でございました。彼が目指しましたコンパクトシティということで、福井市のほうもいろいろと取り組みをしておりますけれども、夢を実現できなかったということで大変残念だというふうに思っておりますし、心からお悔やみを申し上げたい、このように思っております。彼の短い時間ではございましたけれども大変すばらしい、未来に夢をつなげる取り組みをしたというふうに思いますので、私どももしっかりと参考にさせていただきながら敦賀市の発展のために頑張っていきたい、このようにも彼の死を聞きましてお悔やみを申し上げますとともに、決意を新たにいたしましたところがございます。

それでは、1件だけでございますけれども、私のほうからまず報告をさせていただきたいと思っております。あとは座って失礼申し上げます。

皆さん方ご承知のとおりでございますけれども、下水道使用料金の改定についてであります。

平成19年11月7日に敦賀市の下水道使用料金改定検討委員会のほうに料金改定についての諮問をさせていただきました。皆さん方もその内容につきましてはもうご承知だというふうに存じますけれども、昭和58年に供用開始をして以来、一度も見直しを行っておりませんでした。一般会計からの繰出金が大変大きな負担となってきたところがございます。やはり今後の下水道事業の健全な管理運営を図ろうということで、下水道使用料金の改定につきまして、諮問させていただいたところがございます。

今年の1月30日に同委員会のほうから答申を受けたところであります。その答申の内容につきましては、平均でありますけれども改定率が20.1%アップという答申をいただいたところがございますので、今後この答申内容を検討いたしまして新しい料金体制の条例を提出したい、このように考えているところでございます。

今回、仮にこのような答申に基づいてこのような同額での、大体これに近い料金改定をいたしましても、まだ福井県内では一番安い下水道の使用料金であることは変わらないということでございまして、市民の皆さん方に大変今、油代の高騰等々で厳しい折ではございますけれども、やはり将来に向かっての下水道事業のためにご理解をいただいて、ぜひ実施をしていきたい、このように考えているところでございます。

1件だけしかございませんので、一応私のほうからはこの1件のみのご報告とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。ただいまの下水道使用料金の改定について、これについてご質問を受けます。お願いします。——ご質問ありませんか。

ないようですので、次に、3番目の質疑応答に移りたいと思います。ではお願いします。

【記者】 多分、幹事社も同じ質問をするでしょうけれども、1月30日に関電、森社長が県庁に来てプルサーマル再開準備の方針を知事に伝えまして、全原協の会長のお立場と、あと原発の立地である市長のお立場と、あと敦賀2号機もそのうちではないでしょうか

ども、いつかはということでしょうから、率直な感想と、その役割といいますか重要性みたいところとか、市長の認識を教えてくださいませんか。

【市長】 全原協というのはそういう自治体の集まりでございますので、敦賀市長と同じだというふうに思って聞いていただければいいというふうに存じます。

プルサーマルにつきましては、やはり原子力の燃料を効率よく使っていくという、そういう観点を見れば、ある程度必要な事業ではないかなというふうに感じているところでございまして、ただ、しかしいろんな安全性の問題等々も議論もされておりましたし、かなり前からこういう計画もあって、前へ進もうという時期もあつたんですけど、原子力関連のいろんなトラブルがあつたり、燃料の諸問題があつたりというようなことで非常に遅れてきていたことも事実であります。

このたび県のほうでも、高浜のほうではございますけれども、前向きにとらえたようなことも伺っているところでございまして、私も原子力を持っている地域にいたしますと、まずいつも言うておりますけれども、安全であり安心感があることが第一義であるわけでございますけれども、そういうところをしっかりとクリアできれば、できたということで恐らく県のほうもある程度の判断をされたのではないかなというふうに思っております。

ただ、今私も敦賀市長としての立場の中で、日本原電の2号機のほうにもそういう計画がかつてあつたようでございますけれども、現在は全くそういうお話は出てきておりませんので、もし仮にそういう話が出てくれば、これからまた市の議会の皆さん方と十分に協議をしながら判断をしていきたいなというふうに思っているところであります。

原子力というものの中でも、エネルギーをいかに効率よく使っていくかということはその分野でも大事でありますので、そういう観点から見れば、そういう動きが出てくるのも最近の環境問題その他いろんなことを考えれば、ある程度あり得るといいますか、そういう流れもあつてもいいのかなということも感じておるところであります。

【記者】 先日、敦賀気比高校が選抜の出場を決めましたけれども、市長、理事長も務めていらっしゃるということで、改めて期待のお言葉と、あと市としても甲子園に出たチームには毎回予算を何百万かけていらっしゃると思うんですけども、そのご予定はどうなっているのでしょうか。

【市長】 選抜に10年ぶりに敦賀気比高校が出場が決まったということで、大変理事長としても当然でありますけれども、敦賀市長としてうれしく思っておりますし、多くの敦賀市民の皆さん方も喜んでいただいているというふうに伺っておるところでありまして、非常にうれしく思っているところであります。

スポーツというのはすべて良いものでありますが、やはり野球好きというのがまた非常に敦賀は多いところでありまして。といいますのは、やはり敦商という古豪と言われた敦賀高校の前身であります。その時分から甲子園へよく行っていた地域でもありまして、敦賀高校も9年前に行きましたけれども、それ以来ずっと敦賀のほうからは出場チームも甲子園のほうには春夏通じてなかったということで、今回は非常に吉報だというふうに思っております。

ちょうど直流電車が開通しまして1年少したったところでございますが、敦賀という名前が今、関西、中京のほうでも少しずつ駅のアナウンス効果などを通じて、またいろんなPR活動を通じて広まりつつあるところでございますので、ぜひこの春の甲子園のほうに出場して、気比高校が活躍をすれば、一段とその知名度もアップいたしますので、そういう相乗効果をねらってしっかりと応援をして、甲子園の舞台で頑張してほしいなというふうに期待をするところでございます。

そして、私も敦賀市としても甲子園へ出場しておりますチームには確かに応援をさせていただいております。高校の立場に立ちますと、応援部隊が大変必要でありまして、ブラスバンドからチアガールの応援から、また市民の皆さん方の応援。これはまた民間の皆さん方も恐らくホームランバスなりホームラン列車等も企画をさせていただいて出すという

ふうに思いますけれども、学校側、また後援会としても非常に応援体制が必要でありまして、高校側に聞きますと、やはり10年間行っておらんものですから後援会の資金というのはいすっからかんというような状況でありますので。もちろんまた市民の皆さん方にいろいろとお願いを、みんなで手分けしてお願いをしますけれども、市としても従来応援させていただいている範囲の中で、これは市議会のご了解が必要でございますので、議会の皆さん方と十分に打ち合わせをして、お認めをいただけるようであればまた3月の補正でお願いをしたいなというふうに思っているところでございます。

先ほど言いましたように、やはり応援をしっかりと、頑張ってもらって、敦賀の知名度も上げ、敦賀市の発展にも寄与する一大スポーツイベントでありますので、応援はしてまいりたい、このように思っているところであります。

【記者】 その額は、従来はどれぐらい。

【市長】 大体従来ぐらいはお願いしたいとは思っております。

【記者】 参考までに、従来は幾らだったのか。

【市長】 9年前の敦賀高校のときは1000万でございました。ただ、春の場合ですと少し応援体制も違うということで、実は春ですと大体その半分ぐらいじゃないかと。資料見ますと、平成6年、気比高校でありましたけれども、6年に初めて出場し、7年、9年、10年も春夏行っているんですけども、結構続いたものですから、10年の春は300万になっておりました。また夏も出ましたので、また出ているんですけども。10年ぶりということでもありますので、大体今言ったぐらいが参考になるんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 市長、原稿上そこは確認したいんですけども、5なのか3なのか1000なのか、どうなのでしょう。

【市長】 また一度議会とよく相談をして。

【記者】 それは500万円程度と私どもは理解すればいいんですか。

【市長】 そうですね。まだ書かんほうがいいんじゃないやろうか。まだ相談これからするところですので。

【記者】 たしか当日、決まった翌日の紙面でも一部もうそういう報道はあったと思うし、議員さんも多分そうだろうとは思っていると思うんですけども。

【市長】 ぐらいですかね。

【記者】 分かりました。何費になるんでしょうね、補正予算。

【市長】 特別激励費です。スポーツ振興の特別激励費です。

【記者】 まだ決まってない段階でいろいろあれですけども、何などに使うというふうに言ったらいいでしょうかね。

【市長】 恐らく後援会のほうに入れて、バス代であるとか、またいろんなグッズ、いろんなやつに支出をされるやには聞いておりますけれども。

これに使うというのではなくて、特別激励費ですから、それはその範囲で、また後援会、野球の後援会のほうでその判断をして、いろいろ使用されるんじゃないかと思えます。

【記者】 一応そういった目的で後援会に寄附するということでもいいんでしょうか。

【教育長】 いわゆる個人で全国大会以上出るような場合は、1万円、それから団体の場合、15名をめでに10万円というのが市のスポーツ振興課の激励費の規定なんですけど、その中に特別な場合には市長において決めることができるというような条項が入っております。したがって、敦賀気比高校の野球部に対する激励費ということになるかと思えますので、受取人は学校になると思えます。

【記者】 今の特別な場合というのは、どういう。

【教育長】 今回のようなことを指していると思えます。

【記者】 例えばほかの春夏の甲子園以外に、特別な場合は何か。

【教育長】 オリンピック選手になって外国へチームが行くというような場合も特別な場合かと思えます。

【記者】 その規定というのは何かあるんですか。特別を規定したものというのは。

【教育長】 特別な場合、個々の具体例は提示しておりません。

【記者】 市長、確認というかお聞きしたいのは、さっきの応援のコメントはコメントとして、お金を出すのはどういったあたり、市長としてのお立場。お金を出すのはどういったあたり、ちゃんとした。応援という気持ちは分かりますけれども、もう一回そのあたりの理由を教えてください。

【市長】 従来からもそうでしたけれども、やはり甲子園の映像なりいろんなもので非常にPR効果も大きいということもございますし、まちを挙げて応援をすることによって、逆にいえばまちのイメージアップその他、また観光の振興にもつなげられる一つの大きな要素がございますので、そういうことを複合し、もちろん頑張ってもらいたいという激励の意味も込めての激励費でございますので、従来、敦賀がずっと応援をしてきた従来に基づいて頑張っていたらこうという意味であります。

【記者】 敦賀短大についてお聞きしたいんですけども、ちょっと前に新しく学長に前教育長の三橋さんが決まったと思うんですけども、理事会推薦ということで、市長は理事長をやっているから市長の意向も強かったと思うんですが、その人事の意図というのはどういうところがあるのでしょうか。

【市長】 佐久田学長、まだ学長であります学長も本当に頑張っていたいただきましたけれども、やはり年齢も78になりましたし、それと実は文科省のほうからも学長が週に2回ぐらい来ていたのではとても改革はできんというふうないろんな厳しい指摘もございました、やはり地元でそういう教育に熱心な方とというようなことで近年考えておりました。

そういう中で、前の教育長の三橋前教育長は、もちろん高等教育と違う分野ではございましたけれども、地元の教育に対する情熱を非常に持っておられる方でございましたので、私どものほうからもそういう文科省等の指導も受けながら、先生を模索をしていた現状でございます。そういう中で、非常に適任であるし、本人ともお話をした結果、やはり敦賀の教育界に携わった人間として短大は今非常に重要な時期を迎えているので、老体にむち打って頑張るといふそういう強い返答もいただきましたので、私どものほうから。

特に短大のほうは、もちろん学校自体も学生の確保等々で今いろんな模索をしながら努力しておりますけれども、特に看護学校が改革の答申の中で、やはり大学化ということの答申もいただいていますし、そういう中で新たに新しい大学をつくるかといいますと、確かにいろんなご指摘もありますけれども、7万ぐらいの市の規模で大学を2つも持つなんていうことは非常に難しいことでもあります。そういう中で、短大も改革をしようという取り組みをやっている中でありますので。そうなりますと看護学校との合併といいますか、今の看護学校を短大化して、敦賀短期大学の中の看護学科という形で位置づけてやれるのかどうかということも考えなくてはならぬ時期でございますので、そういう非常に大事な時期でありますから、そういう中で短大自体しっかりと引き締めるといふ意味もございまして、教育界全般、小中も含めてであります。敦賀の高等教育機関のあり方を含めて取り組む体制づくりということで、三橋新学長をお迎えして取り組んでまいりたい。

そのためには、やはり議会の皆さん方とのいろんなこれからもご協力も必要でありますので、そういう体制をしっかりと構築して、新たな短期大学のあり方などについても模索をしていきたいなというふうに思っております。

おかげさまで、今の短大の中でいろいろ音楽関係も取り入れまして、今回少し学生数は増えるんじゃないかなというふうには。実は今、中間の見通しではそういうデータが出てきてはいるんですけども、特に看護とか、また介護という分野になりますと、今、音楽を利用した療法なども非常に全国的に取り上げられていますので、そういうものとも一緒にできないかと。要するに、短大には今既に音楽もございますから、新たに看護学科をそういうものに併設をして、音楽分野も入れたらハビリなり看護を取り入れるようなものもできないかということも模索を実はしております。何とか地域に根差した短期大学。その中でも看護というのは非常にこれからも必要な分野でありますし、決して減ることのない分野でありますので、そういうものも取り入れる体制づくりの一環として、そういう人事

も短大としてはある程度できるんじゃないかという新学長のもとに期待をいたしています。

【記者】 今模索中とおっしゃったんですけれども、うがった見方かもしれませんが、看護専門学校との合併のための布石の人事というとらえ方はできないのでしょうか。意図はございませんでしょうか。

【市長】 まず先ほど言いましたように、できればそういう形で、看護専門学校もやはりこれから大学化をしていく必要があるという答申がありますので、そういう一つのことが十分できるかできないかという布石といいますか、そういうものも全くないとは言いませんが、やはり今は短大は短大としてのあり方、学生数減の中でどうやるかということもございまして。それと看護のやつと並行として考えられる一つの人事でもあるというふうに思います。両方兼ね備えているというふうに思っていたでもいいと思います。

【記者】 確認なんですけれども、スケジュールなんですけれども、前、答申があったときに市のほうで伺ったのは、今年度いっぱい方向づけを出して、4月ごろに検討委員会なりを設けるとおっしゃった、そのスケジュールは間違いないでしょうか。

【市長】 できる限り、大学化するにしましても人事、先生の確保等々、大きな問題もたくさんございますから、なるべく早くそういう委員会は立ち上げるように努力はしていきたいと思っています。

【記者】 市長、寄附は寄附でも敦賀市に入ってくるほうの寄附をお聞きしたいんですけれども、この前報道とかであったのもありまして確認したいんですけれども、一つは私が赴任する以前の話ですので。基本的に公開なさるといふふうになさった理由。電力事業者なんかからの寄附を公開なさるといふふうになった理由というのはどういうことだったのか。何が転機だったのかということと、今後もその姿勢は変わらないかということと、大体原則、公開するといふおっしゃり方なんですけれども、特別といふか例外はどのような場合をおっしゃっているのかということを確認させてください。

【市長】 いろんな長い時代の中で、いろんなご寄附をいただいて今の短大があったり、いろんなことで市の発展のために貴重な浄財をいただいたことは大変ありがたく思っておりますし。ただ寄附者の意向といふのがございまして、そういう中でこれは匿名にと言われるものを、いや名前を出さないとだめなんだといふふうに一概に言えない部分もあったんですけれども、私どもも私の時代になってからだと思うんですが、寄附をいただく場合には、例えば寄附者の方にご理解いただいて、これは大変ありがたいことですが、やはり市民の皆さん方が喜んでいただけると思うんです。これは市の発展のために使うお金であるから、だれだれさんからこういう形でいただきましたよという感謝の気持ちを込めて名前を公表させていただきたいんですがといふことでご理解を得られたものですから、何点か名前を出させていただいたことはございますし、今後もそういう形で情報公開といふ今時代でありますので、なるべくそういうことを知っていただける形で、もし寄附をいただける場合はお受けをしたいといふふうに思っておりますが。ただ、どうしても名前を出せないといふ、いろんな。いつも報告しておりますけれども、寄附の中にはやはり匿名にしてくれと。金額の大小は別でありますけれども。いやそれはだめなんだといふ寄附者のご意向もございまして、そこはある程度寄附される方の意向も踏まえなならないことで、原則公開という形にしております。

ただ、これからもなるべく、せっかくいただけるものでありますので、市民みんなで感謝を申し上げる気持ちを持つためにもお名前を出していただけたらどうでしょうかといふことはお話をしまいたいといふふうに思っております。

【記者】 新幹線なんですけれども、本当に土壇場の正念場だと思うんですけれども、この間、都市計画マスタープランの委員会の中で、駅舎の改築もとまっていますけれども、市民にアンケートをしたらどうだといふ意見も出ているぐらい、すべての問題についても新幹線待ちになっていると思うんです。そういうアンケートをすることについて、やるかどうかは別にして、市長としてどう思われるかといふのと、3月にも出されると言われてい

る新幹線の見通しを再度教えていただいてもよろしいでしょうか。

【市長】 新幹線につきましては、まず見通しでありますけれども、私どもも1月に入りましてからも上京して、いろんな自民党の本部でありますとか、また新幹線のワーキンググループの先生方でありまして、いろんな皆さん方のところに行ってお話を聞いておりますと、これはいけるなと思ってみたり、いや難しいなと思ってみたりというのが実は正直なところでありまして、先生方一人ひとりの思いもあるんだというふうに存じますけれども、まだ明確な見通しというのは立っていないのが現状であります。

しかし何としてでもこれからも3月までまだしばらく時間ありますので、地元の熱意はしっかりと訴えながら、何とか敦賀まで認可をいただけますように頑張っていきたいなというふうに思っております。

それと、確かに市民の皆さん方、私もいろんな会合に行ったときにもお話しするんですけども、新幹線というと、私らそんなもの乗るまで生きておらんでという人もたくさんいらっしゃいますし、乗る人は、私どもであれば月に2回やそこらは今でも必ず乗っていますが、なかなか普段一般の市民の皆さんですと東京へ行くということが滅多にないものですから、そうすると新幹線は本当にそんなもの要ののかなという思いは確かに多く持っているというふうに思います。

ただ、やはり全体として見て、新幹線がある今の地域、ない地域の格差というのは今でも国じゅういろんな格差が広がっている中で、また大きく広がっていているのが現状でありますから、やはり地域の発展を考えれば何としてでも敦賀までの認可をいただいて、できれば10年ちょっとぐらいで敦賀まで引っ張ることをやりませんと、時代に取り遅れることは間違いないというふうに思っております。

自分が利用するからじゃなくて、やはりまちの発展。まちが発展すれば、それが福祉にも生きますし、いろんなところに波及しますから、また子どもさんなりお孫さんが働く場所ができる。いろんな相乗効果で発展しますから、そういうことを訴えてご理解をさせていただく。そういうある程度のことは説明しなくてはならないと思っておりますけれども、ただ単に新幹線要りますか要りませんかというアンケートをとれば、要らないというのが出るのは目に見えておりますので、それは政治としては余り良いやり方じゃない。もちろん例えば住民の皆さん方、すべての生活の中で、新幹線がああなあってこうなるとなるとまでは、皆さん熟知をされているのなら別ですけども、なかなかそういう生活に追われ。私どもはそれを見極めるのが仕事でありますし、一般の方は一般の方で仕事を通じているのが仕事でありますので、その役割分担をしっかりとやる中では、政治家としてやるべきことをやる。

ただ、それが世間の皆さん方の将来の見通しの中で、それを利用する利用しない部分だけで判断をされることに政治家が動かされたら、政治家は必要ないということでございますので。何でもアンケート調査をとって家のボタンを押して、やりますか、やりませんかと決めればいいことになりますから。

私は、アンケートを直ちにやるつもりはございませんし、そういうことは聞かれたり。

市民の皆さん方も、それだけ新幹線でやっているけれども一体どうやどうやとも余り言うてきませんけれども、会合で行ってしゃべると、ああそうですねという理解はしていただけたらというふうに思っておりますので、今後ともそういう機会を通じて説明をしながら、政治課題として将来に向けてです。これはあくまでも私たちの時代というよりも、私たちの子ども。よく言うんですけれども、今あるのはご先祖さんのおかげでありますから、そういうご先祖さんに感謝する気持ち、また将来の子どもや孫の時代に感謝される祖先にならんあかんという思いで取り組んでいるつもりでございますので。

そういうことをまた議会の中でも議論は出てくるというふうに存じますけれども、しっかりと取り組んでいくことが大事。

ただ見通しは、先ほど言いましたように、なかなかバンバンであるというのは、少し不透明な部分でありますし、やはりこれはJRさんもあってでありますから、いろんな料金

体制のことがJRさんにご理解いただけませんと予算的にも厳しいということも伺っておりますが、これもやはり政治的ないろんな動きの中で、ぜひ国として解決をしていただき、敦賀まで頑張って工事をやっていただけるように、これは私どもの地域として最大限努力するしかないというふうに思っております。

【記者】 樫曲のごみ処分場の件なんですけど、県が管財人から処分場の土地を引き取ってほしいと。それを県が断ったということが今回明らかになりまして、市としては今回の事態をどう見ているかという点を教えてください。

【市長】 今回、県のほうで引き取らなかったということについては、県の判断でありますので、私どもとしてはなかなかコメントする立場にないというふうに思っております。

ぜひしっかりと漏えいが、今、何点か試験をやっているようでございますけれども、しっかりとした良い形で将来にわたって漏水がないような良い工事を進めていただくことを願っております。

【記者】 今日原子力学会でたしか会合が開かれていて、原子炉等規制法の抜本改正まで含めて原子力法令の見直しの作業が始まっていると思うんですけども、市長は常日ごろ現行の原子力法令に関して改善してほしいところとかいうのがおありだったら、この辺いっつも不満があるというあたりがあったら教えていただきたいのと、いずれ意見とかは全原協の立場などでおっしゃったりされるんですか。

【市長】 情報が入ってないみたいですので、そんな難しいことを聞かんといてください。また調べておきますので。

今日やってるんですか。すぐ調べます。

【記者】 同じく原発関連なんですけれども、耐震安全性の問題で、敦賀原発の敷地を通過している浦底断層ですね。専門家の方なんかは5万5000年前じゃなくて1万3000年以降でも活動した痕跡があるんじゃないかという話が出ておりまして、逆にいえば原発が見逃していた可能性があるということなんですけれども、全国の原発の中で敷地に活断層が通っているというのは敦賀しかないと思うんですけども、そこら辺も含めて今、安全性はどのように考えていらっしゃるのか、お聞かせください。

【市長】 いろんな先生がいらっしゃいまして、そういう先生もいらっしゃるということで報道がされていたのは承知をいたしております。今、日本原子力発電のほうでは、平成17年2月に浦底断層を含めた追加調査、国の指示でやりましたし、また18年の9月には新耐震指針を踏まえて発電所の近く、近傍のいろんな調査を実施しておりまして、この3月にもその評価の中間報告がなされるというふうに聞いておりますので、その結果を待ちたいなというふうに思っております。

その報告でどう出てくるかということでもありますから、いろんな学者の皆さん方いらして、危ないという、そうなのかなという気もしますけれども、そういう恐れもあるということでもありますから、とにかく3月の結果を待ちたいなと思っております。

【記者】 小中学校の適正配置の問題なんですけど、議論の深まりぐあいと、議論の中心となっているテーマについてお聞かせ願えないでしょうか。

【教育長】 間もなく答申をいただける予定になっておりますが、現在この答申の内容について、主な議論していただいているところは、500人を適正と考えるというような言葉と、本当に500人が適正なのかと。そういう中で、中学校の問題が大きいんですが、もともと出ましたのは敦賀市を大きく4つに分けるような形で、土地を。その中に一つずつ500人規模の中学があると良いのではないかというような話からスタートしております。

しておりますが、どうしても地域の偏りというんですか、まちの動態人口といいますか、それらを考えてみますときに、本当に500人ずつで切っていくのがいいのか、現在の体制の中で400人、600人という学校があってもいいのではないかというようなところの熱心な議論が最終段階に参っております。

そういう中で、3月中ごろにはいただく予定なんですけど、現時点ではまだこうこうこういう方向でというのは申し上げられる段階ではないと思っております。とにかく500人規

模、その500という数字が本当にそのとおりなのか。400、600でもいいのではないかという声も出ております。そうなりますと、3校体制ということも考えられる。大きな学校のこととございます。現在、市内には、ごく小さな学校2校入れまして6校の中学校がござい  
ます。

【記者】 原発に関連しますけれども、新しい検査制度について、立地地域での保安院による住民説明会が一通り終わったわけですね。この間、敦賀市も。終わった後で保安院の方が、また来年度もさらに具体的な説明をしたいという方向性を明らかにしたわけですねけれども、市長としては、保安院が重ねて具体性を持って説明しに来るといって、この取り組み姿勢についてはどのように評価していますか。

【市長】 国のほうもそういうことをやりたいという意欲を持っていましたので、今回そういう説明会を開いていただいて良かったと思います。また、余り盛り上がりなかったというんですか、そういう面があるので、もうちょっと関心を持っていただきたいという思いがあるので国のほうもやろうという、そういう姿勢は評価したいなというふうに思っております。

【記者】 何か改めてもうちょっと分かりやすい説明とかしてくれないと困るみたいな要望みたいなものはされませんか。

【市長】 もうちょっと細かくしてくれというお話はあったというふうに聞いていますので、その辺を踏まえて国も、もう少しかみ砕いてやろうかなと、かみ砕いたほうがいいのかということと説明をしてくれるのではないかと考えています。

【記者】 関連してなんですけれども、確かに9月の高浜とかの全協とか安管協の場とか、説明を重ねるにつれ、確かにある程度分かりやすくはなっている気はするんですけども、この前、敦賀で配られたときの資料を見ていると、どこにも18、24という数字が出てこなかったんです。資料の中に、その辺は意図的に触れてないのかなという気もしたんですけども、そのあたりを市長は、結局はそこも含むところだけでも前面に押し出さない説明姿勢というのはどう思われますか。

【市長】 数字がひとり歩きしたのかなという心配はあるんですけども、私どもがいろんな国の中で聞いているときには、要するに検査をするには全く止めてしまったらいい検査もありましょうが、運転中にしたらいい検査もいっぱいあるというんですね。例えばお医者さんが診るときに、肩動かしてと言って検査しますね。動かさんと分かんるところがあるので、そういう検査をする。ただ、それによって期間というのは、あれに限ったわけではなくて、延びる場合もあるし短くなる場合もあるしというようなことでありましたので。その数字というのは普通出てこんもんだと私は思っていましたから、それでいいんじゃないかと思っております。

ただ、やはり私どももいろいろ聞いておりますと、これもちょっとまだはっきりは答え出てないんですけども、検査はいつも言うようにしっかり検査をして、安全性が向上すればそれでいいんです、要するに。例えば検査時間が短くても長くなっても、間隔が長くなっても、より安全になればいいんですけども、ただやはり経済的なこともありますので、それはマイナスにはしてほしくない。要するに今までのある程度レベルを確保しながら安全性が向上すればそれでいいことでありますし。

例えばそれによって運転が延びますから、営業運転が長くできて向こうが収益がもし上がれば、それがまた地元還元されればいいことでありますので、そういう意味では検査制度というのは、より安全になるということが前提であり、そして経済的にダウンしないということが満たせれば、私はそれでいいんじゃないかと思っております。そのあたりを分かりやすく説明してくれということですね。

【記者】 その経済性についてなんですけれども、保安院も正式に4月というのは無理だということで、だから6月ということはないだろうと思うんですけども、6月は全原協の総会がありますでしょう。そこで原発の定検間隔延長特別交付金を求めたりとか、そういうお考えとか、もしくは何か手当を全原協の場でおっしゃったりとかいうお考えとかは



どうでしょうか。

【市長】 今のところそういう話は出ておりませんが、結構、全原協の全体の中でもいろいろと温度差が実はありまして、定検がもし延びた場合というのは温度差がございまして、そのあたりを調整しながら、どういう形で地元経済にとって悪影響の出ない方法があるかということは考えなくてはなりませんけれども、今直ちに検査制度なりを認めるのでこうやれということは、まだなっておりません。そこまでまだ私は全原協全体としてはいってないように思いますので。だからその空気をつかまえたので直ちに検査制度を見直すということがなかったのかなというふうに思いますし、私もそのほうがいいと思います。もう少し時間かけて説明をしながら、自治体なり、またいろんな関係の皆さん方に説明をして、こういう形でというふうにある程度の合意といいますか、それならいいなということになってからしたほうがいいんじゃないかと思っておりますけれども。

【記者】 今日福井新聞にも出ていましたけれども、駅前ホテル、それから27号線沿いにもできるということで、まちづくりの中で市長としてどういうふうにとらえていらっしゃるか。それから、従来の既存の民宿とかに対する影響とかはどのように考えていらっしゃるか。

【市長】 まず民間の皆さん方があれだけ敦賀でホテルを建てようという、現にもうオープンしていますし、まだあとできるということでもあります。それだけやはり地元経済に対する期待度があります。可能性のないところに彼らは絶対出てきませんから。といいますのは、それだけ直流、快速電車も走ってきた、また原子力発電所関係のいろんなこともあるということを見込んで計画をされたんですから、敦賀というのはそういう意味でいろんなポテンシャルのあるところでもありますので、私どもとしても行政としてしっかりと取りをしたいと思いますというふうに思っておりますけれども、やはり従来の皆さん方が非常に苦境に立たされる面も出てくるんじゃないかなと。これは商売ですから、ある程度競争の原理で、また地元の皆さん方もある程度、商売的な工夫をされて、何としてでも共に発展をしてもらえる仲間として頑張ってもらいたいというふうなエールは贈りたいんですけども、なかなか行政としてじゃどうお手伝いができるかということも無理ですし、記事にも載っておりますけれども、やはり商売をされる皆さん方の意気込みをもう一度見せていただいて、他の皆さん方も対等に渡り合えるような知恵と工夫で頑張ってもらいたいというふうに願っております。

ただ、ある程度行政として応援できる部分は、今までですと、例えばいろんな工事関係なんかがあったときに、プレハブを建てたりされたこともあったんですね。増設工事のときに。そういうことは控えていただいて、極力地元のそういうところを利用してくれというふうな、そういう要望などはそういう関係の皆さん方にはお願いはしていきたいかなと思っております。

ただ、やはり環境も昔みたいに、今は例えばホテルで、修学旅行でもそうです。昔は私どもの時分は10人部屋に20人ほど寝て、枕を投げていたのが楽しかったんですけども、今は修学旅行という一流ホテルです。一流ホテルに皆泊まっていくような時代でありますし、工事に来られる皆さん方も相部屋でどうのということではとても仕事ができないということで、ビジネス系の1人1部屋のそういうところに宿泊をしたいという気持ちは変わりませんから、そういう面ではぜひ民宿関係の皆さん方も努力をしてもらわんといいかなというふうには思っております。

【記者】 ホテルのエリア的なまちづくりの中での市の意向というのは、場所とか規模とかには反映しているんですか。ある程度そこら辺は。

【市長】 なかなか民のそこを行政が絞り込むというのは大変難しいところもありますし。ただ、民というのは経済的には非常に敏感なところがありますので、こういう場所で、例えば駅前というのは一つの大きなターゲットだというふうに思います。人が集まる場所です。そういう点で人の集まる場所に、集まってきた皆さん方に役に立つ施設ができるということは、ある程度理にかなったあり方だというふうに思いますので、そ

のあたりについては、例えば車の便利の良いところ、公共交通の便利の良いところにもものが集積をする、そこに人が集まる、相乗効果が生まれるということでもありますので、例えば駅前にそういうホテルができるということは、まちづくりにとっても決してマイナスでは私はないのかなというふうに思っておりますけれども。例えば行政主動で、ホテルはここに建てなさい、あれをやりなさいということはないかな。都市計画の中である程度の規制はかけられますが、それはなかなか難しいんじゃないかなというふうに思っています。

【記者】 例えば金沢なんかですと、このエリアはこういう建物しかだめとか何階以上はだめとか。やっぱりまちづくりというのは行政がある程度規制をかけないと、景観も含めてというか、何をどこに置いていくかというのがまちづくりだと思うんですけども、完全に民間に任せるというのは、まちづくりになっていないのかなという気もするんですけども。

【市長】 先ほど言いましたように、民間というのは非常にそういうセンスは、要するに山の上に映画館は絶対建てんのと一緒にありまして、ある程度人の寄るところ。人の寄るところにはそういう施設が必要だと思いますので、そのあたりは決して。ただ景観上の問題があったり、いろんな規制もあると思います。業種によって。例えばそこに煙が出る工場を持ってくるわけではありませんので、そういうものは都市計画である程度規制はできますけれども、ホテルということでおっしゃったものですから、その場合については、そう理に反していない一つの行動ではないかなと思います。

【記者】 駅前が出たついでではないんですけど、連携大学の市のほうでつかんでいらっしゃる現状の情報が何かあれば教えていただけますか。

【市長】 大体3月中に、今いろいろと会議を開いていただいたり福井大学中心にやっておりますので、3月中には一定の形が見えてくるんじゃないかなというふうに思っております。それを大いに期待をいたしておりますし、私どもも、文科省、また大学関係、また県、若狭湾エネルギー研究センターの関係の皆さん方も含めて大変努力をいただいておりますので、その努力の形を、ある程度3月中にはお示しできるのではないかなというふうに期待をいたしております。

【記者】 もう少し具体的には分からないんですか。

【市長】 まず、ちゃんとした委員会組織が立ち上がるということが一つの形かなというふうに思っております。

【広報広聴課長】 あとよろしいでしょうか、ご質問。幹事社さん、よろしいですか。では、これで終了いたしたいと思います。どうもありがとうございました。

午後2時23分 終了